

公共事業再評価調書

主管課：農地水利課

1 事業概要	事業名：具志堅地区・県営畑地帯総合整備業（担い手育成型）					
	事業種別：土地改良事業	事業主体：沖縄県		当初事業期間：H14～H21		
(整備目的)	事業箇所：南大東村	根拠法令：土地改良法		事業期間：H14～H25		
	(1,450)			畑かん A=33.8ha 貯水池2基 農地保全 A=28.8ha		
	総事業費(百万円)：1,860	費用内訳：補助 75/100		畑かん A=51.4ha 貯水池3基 農地保全 A=33.4ha		
本地区はサトウキビ作を中心とした農業を展開しているが、ほ場に起伏があり、道路、排水路が未整備な状況にある。このため、機械化がすすんでいる地域であるにもかかわらず、農業機械の作業効率が悪く、労働生産性が低い状況にある。また、南大東村は降水量が少ないため、毎年のようにかんばつ被害をうけている。よって、本事業により、ほ場の整備と併せて畑地かんがい施設を整備することにより、農業所得の向上と農業経営の安定を図る。						
2 再評価 該当項目	<input checked="" type="checkbox"/> ①事業採択後10年経過 <input type="checkbox"/> ②事業採択後5年間を経過して未着工 <input type="checkbox"/> ③再評価後一定期間(年)を経過 <input type="checkbox"/> ④事業の中止 <input type="checkbox"/> ⑤その他					
3 再評価に至った主な要因 (具体的理由)	<input type="checkbox"/> ①用地取得の困難 <input type="checkbox"/> ②調査・設計の困難 <input type="checkbox"/> ③事業の拡大 <input type="checkbox"/> ④予算の確保 <input type="checkbox"/> ⑤手続き・法令の問題 <input type="checkbox"/> ⑥他事業との関係 <input type="checkbox"/> ⑦整備効果の問題 <input type="checkbox"/> ⑧当初計画が長期間 <input checked="" type="checkbox"/> ⑨その他					
4 事業の 進捗状況 (H24.4時点)	項目	事業費(百万円)	農地保全(ha)	畑地かんがい(ha)	貯水池工事(千円)	
	計画	1,860	33.4	51.4	貯水池工事全体 972,930	
	実施済	1,782	33.4	51.4	残工事費 78,247	
	率	95.8%	100.0%	100%	92%	
5 事業効果の 評価指標 (総合耐用年数:52年) (基準年:H23年) (単位:百万円)	① 作物生産効果		41	① 総費用(現在価値化)①=②+③		2,933
② 営農経費節減効果		81	② 当該事業による費用		1,899	
③ 維持管理費節減効果		△4	③ その他費用(関連事業費+資産価額+再整備費)		1,034	
④ 景観・環境保全効果		34				
⑤ 年総効果額(①+②+③+④)		152				
⑥ 評価期間(当該事業の工事期間+40年)		52				
⑦ 総便益額(現在価値化)		3,048				
総費用総便益比' = 総便益額 ÷ 総費用 = 3,048 ÷ 2,933 = 1.03						
6 事業を巡る 状況の変化	①社会・経済：南大東村はさとうきび作を中心とした農業が行われており、近年は畑かん施設の整備によりサトウキビの反収増が図られ、また作物の選択的拡大によりカボチャ、パパイア等の栽培も行われている。 ②地元・自治体：南大東村内で農業基盤整備が順調に進む中、本地区においても整備に対する要望は強い。 ③利害関係者：受益者と調整を図りながら円滑に事業を進めている。					
7 事業の必要性・効率性	① 事業の必要性・緊急性・有効性など 本地区は、ほ場に起伏があり、道路、排水路が未整備な状況にあるため、農業機械の作業効率が悪く、労働生産性が低い状況にある。また、毎年のようにかんばつ被害をうけていることから、ほ場の整備と農業用水の確保は緊急の課題である。 ② 事業の効率性(代替案の可能性やコスト縮減) 本事業で整備した排水路を集水路として有効活用し、ほ場からの排水を貯水池に貯め、農業用水として再利用する現計画は合理的かつ効率的である。 ③ 事業効果の発現状況 ほ場において農業機械の作業効率が向上し、貯水池建設によりさとうきびの単収増とともにかぼちゃ等への作物転換が行われつつある。					
8 今後の対応 見通し	①事業計画等：国及び南大東村と予算調整を図りながら、現計画どおり平成25年度に完了する予定である。 ②対住民関係：問題なし ③執行体制等：現在の組織体制で計画的な執行は可能である。					
9 対応方針	<input checked="" type="checkbox"/> ①事業継続(現計画) <input type="checkbox"/> ②事業継続(見直し) <input type="checkbox"/> ③事業の中止					